

## [書 評]

## 平岡賢司著『再建金本位制と国際金融体制』

日本経済評論社, 362頁, 2016年

本書は、再建金本位制がどのような構造を持ち、どのように機能したのかを分析した研究書である。そして、著者の問題意識は、なぜ再建金本位制が短命に終わったのか、どのような問題点があって脆弱だったのだろうか、ということである。著者はこの問題意識のもと、40年以上にわたって研究を続けてきた。本書はその集大成といえるものである。

本書の特徴は、再建金本位制の崩壊を決定づけたアメリカの金本位制停止の原因について、国際的側面を重視している点である。これは、アメリカ国内の要因、とりわけ銀行恐慌を重視する従来の通説（吉富勝氏や平田喜彦氏などの見解）に対峙するものといえよう。この点については、本書の第8章で詳しく論じられているので、後ほど触れることとして、まずは本書の構成を検討してみよう。

- 第1章 国際通貨ポンドとロンドン・バランス
- 第2章 第1次世界大戦期のポンドとイギリスの公的為替操作
- 第3章 アメリカの資本輸出とドル・バランスの形成
- 第4章 再建金本位制期のイギリスの国際収支と対外短期ポジション
- 第5章 中央銀行間協力によるポンド支援とイングランド銀行のポンド防衛策
- 第6章 アメリカの国際収支構造
- 第7章 短期資本の大量流出とマルク危機
- 第8章 再建金本位制の崩壊

このうち、第7章までは、これまでの著者の論文に加筆・修正されたものであり、第8章が、本書刊行に際しての新稿である。

著者は、これまで再建金本位制を国際的な連関の枠組みで分析してきた。そのため、本書の構成においても、そうした視角と因果関係が全体を貫いてい

る。第1章で著者は、第1次大戦前の古典的金本位制の基本的な枠組みを提示して、なぜ再建金本位制と異なり、安定的に機能したのかを対比的に説明している。そこでの著者の意図としては、古典的金本位制では、国際通貨と国際金融市場の分裂が起きておらず、いわばポンドとイギリスによる一極型のシステムであったこと、さらに、イギリスの国際収支と対外ポジションがまだ健全であったこと、この2点が古典的金本位制の安定性の理由であったと示すことであろう。第2章と第4章では、両大戦間期において国際金融体制の中心であったイギリスの再建金本位制の構造と脆弱性が説明されている。その際、脆弱性としては、基礎収支赤字と対外短期ポジションの大幅悪化という国際的側面が強調されている。そして、脆弱化していくイギリス金本位制およびポンドと対照的に、ドルとニューヨーク金融市場が台頭してゆくプロセスが、第3章で詳細に分析されている。第5章と第6章は、こうして脆弱化していくイギリスの再建金本位制とポンドの顛末をアメリカとの関係を軸に説明している。すなわち、まず第5章では、アメリカとイギリスの間での国際金融協力や中央銀行間スワップの端緒的な形態としての安定信用、次いで、米英独仏間の中央銀行総裁会議によるポンド危機への対処が跡づけられている。第6章では、1928年半ば以降に、ロンドンからニューヨークへの多額の短資・金移動が発生したことに著者は注目している。第7章と第8章では、国際的な再建金本位制が崩壊していく要因とプロセスを著者は丹念に解明している。その際、ドイツとオーストリアから始まった金融恐慌が、イギリスのマーチャントバンカーと割引商会の経営不安を惹起しつつイギリスの金本位制停止につながり、ついにアメリカの金本位制停止に至ったという国際的な連鎖と波及の過

程が重視されている。

再建金本位制の崩壊を決定的にしたのは、アメリカの金本位制停止である。最初に述べたように、その要因を著者は第8章で、国際的な視角から説明していく。たとえば、著者はニューヨーク連邦準備銀行の金準備率の急落に着目し、海外資金による金流出が膨大な額に達していたことを説明している(356頁)。こうした実証から、アメリカの金本位制停止にとって、国際的な要因が比較的大きな役割を果たしている、と著者は強調しているのである。そして、こうした国際連関重視の視角は、国内要因とりわけ銀行恐慌に注目した吉富勝氏や平田喜彦氏などの先行研究と対照的であり、柴田徳太郎氏、佐美光彦氏の系譜に近いものである(356頁)。

著者が強調する国際的な側面とは、単に恐慌が連鎖的に波及していったということだけではない。再建金本位制が不安定なシステムであった根本的かつ国際的な原因として、構造問題があったというのである。その構造問題とは、まずは国際通貨と国際金融市場の分裂(二極化)であり、その不安定な土台の上に、イギリスの基礎収支の赤字化と対外ポジションの悪化(短期債務残高の増大)という更なる構造問題が加わっていた、ということである。本書ではそうしたスタンスが一貫して貫かれている。

本書の基本的な視角と特徴は、以上のようにまとめられるであろう。再建金本位制の構造と崩壊の原因そしてプロセスを知るうえで、国際的な視角を提示・強調した本書の貢献は大きく、この研究領域にとっては必須の文献であるといえよう。

なお、金の兌換と自由輸出入が、著者のいう構造的な問題とどのような関係にあるのかについて、掘

り下げて理解することが、やや難解との印象を受けた。たとえば、いわゆる「金の足枷」問題はどのように理解したらよいのだろうか。著者は、上述の二極化とイギリス国際収支・対外ポジションの悪化という構造問題をもって、再建金本位制の不安定性の原因と論定している。そのため、「金の足枷」については、一義的な要因ではない、とのスタンスを持っていると思われる。たしかに、古典的金本位制がうまく機能したことからも考えても、金の足枷があったということストレートに構造的欠陥と言うことはできないだろう。その点は首肯できるし、「金の足枷」説は、再建金本位制が崩壊した後に回顧して得られた、後知恵の側面があることは否定できない。しかし、著者も説明しているように、アメリカの「連邦準備券の発行は、……『自由金』の量によって制約」(337頁)されていたことなどから考えると、金の兌換と輸出入が再建金本位制崩壊に至る過程で、不安定性を増大させ、実物経済レベルの恐慌を深刻化させていたことは、メカニズムとしてあったのではないだろうか。もちろん著者もそのこと自体は否定していないと思われるが、著者の基本的論理である構造的な問題と、こうした各国における金の足枷問題をより重層的に関連付けて理解するとすれば、どのようになるのだろうかかと興味が尽きなかった。

さらに、著者はアメリカから海外への金流出とアメリカ国内への金流出を対比して、国際的な側面を強調しているが、対比したうえで、両者の相互増幅プロセスに着目することはできないだろうか。こうした点について、今後著者がさらに掘り下げて研究成果を公表されることを期待してやまない。

(北九州市立大学 前田 淳)

### 波形昭一著『植民地期台湾の銀行家・木村匡』

ゆまに書房, 299頁, 2017年

本書の著者は、長年にわたって植民地金融史・植民地経済史研究を精力的に進めており、『日本植民地金融政策史の研究』(早稲田大学出版部, 1985年)をはじめとして、これまでに多数の業績を挙げていることで知られている。本書は、植民地期台湾の金融史に関する、最新の研究成果である。

本書の構成は、以下のとおりである。  
はじめに

第1章 生い立ちと文部省入省

第2章 台湾総督府官僚への転身と活動

第3章 三十四銀行台北支店長・台湾総支配人としての活動

第4章 台湾商工・台湾貯蓄両行の合同と頭取就任

第5章 台湾商工銀行の経営戦略と業容

第6章 銀行合同の失敗と頭取退任

第7章 台湾における社会活動

——大正協会を事例に——

第8章 帰郷後、晩年における社会活動

第9章 驚異の著述・論述活動

おわりに

以下では、各章の内容を概観していく。

「はじめに」では、日本人として植民地期台湾における近代的銀行業に関わり、社会的な影響力・存在感を持った人物として、台湾商工銀行の最高経営責任者であった木村匡を「植民地期台湾の銀行家」と位置付け、その生涯を描いていく意義について述べられている。

第1章では、木村匡の生い立ちから文部省入省までの状況が描かれている。木村匡は、仙台藩士の子として1860年に生まれた。木村匡は1879年に三菱商業学校速成科を卒業した後に、仙台と東京を往復する期間を経て、1885年に文部省に入省した。文部省では、森有礼文相の学事巡視や、久保田讓会計局長の欧米視察に随行することになった。また、1888年から1894年までの間、木村匡は文部省所轄の高等商業学校（一橋大学の前身）の教諭（1890年からは教授）を兼務することになった。

第2章では、省内で思うように出世ができなかった木村匡が文部省をやめて、1895年に台湾総督府官僚に転身した際の状況が扱われている。台湾での教育制度・学校行政の構築のあり方に関連して、当時の台湾総督府内では急進的ともいえる木村匡の「義務教育説」ないし「統一的教育説」、つまり内地延長主義の持論は、「漸進主義」ないし「植民地主義」をとる民政長官後藤新平の考え方は、相違していた。結局、木村匡は台湾総督府を退官することになった。

第3章では、木村匡が植民地官僚をやめていったん内地に帰還した後、1901年に三十四銀行台北支店長・台湾総支配人となった際の活動が示されている。木村匡は、三十四銀行台北支店長として着任するや、直ちに不良債権整理にとりかかり、台北支店の経営の立て直しを目指した。木村匡は1905年には三十四銀行の京都支店長に転任し、再び内地に帰還した。

第4章では、木村匡が1911年に台湾貯蓄銀行の取締役・支配人、および台湾商工銀行の監査役に就任して、またもや台湾に舞い戻ってきた直後の状況を扱っている。1912年には、台湾貯蓄銀行と台湾商工銀行が合同して、「新」台湾商工銀行が誕生した。木村匡は合同直後から「新」台湾商工銀行の頭取に就任し、以後14年間、台湾商工銀行を率いていくことになった。

第5章では、木村匡が頭取に就任してからの、台湾商工銀行の経営戦略と業容が描かれている。木村匡は台湾商工銀行において、台湾における他の地場銀行には欠けていた、いわゆる商業銀行（預金銀行）主義の経営策を打ち出していった。台湾商工銀行は、1912年から1921年にかけて積極的に店舗網を拡張し、内地コルレス網も開拓・拡張していった。台湾商工銀行による内地側契約店の実数としては、大阪所在の銀行店舗が30箇所トップであった。台湾商工銀行の地方支店では、台湾人取引の預金・貸出金が増加した。台湾商工銀行の経営状況は、木村匡が頭取に就任して以後、1920年まではおおむね順調に推移していた。

第6章では、1923年における台湾商工・嘉義・新高3銀行の合同経緯、およびその後における破綻・整理の状況と木村匡の頭取退任について、検討がされている。第1次世界大戦後の1920年に戦後反動恐慌が起きたが、翌1921年下期に入ると、台湾の諸銀行もやや変調をきたすようになった。これにより、銀行の合同問題が現実味を帯びてきた。1923年には、台湾商工銀行が新高・嘉義両行を合併する形での3行合同が成立した。ところが、嘉義・新高両行からは、台湾銀行からの巨額な借入金に加えて、巨額な不良固定貸付までもが台湾商工銀行に持ち込まれてしまったのである。これにより、台湾商工銀行は経営が悪化し、不良債権整理のための減資を余儀なくされた。木村匡は台湾商工銀行の経営が悪化した責任を取る格好で、1925年に台湾商工銀行頭取を退任することになった。

第7章では、木村匡による台湾における社会活動の事例として、内地人と台湾人との融和を図ることを目的とした、大正協会が取り上げられている。台湾人の政治参加が急務である、と公言していた木村匡の主張には、当時の台湾在住日本人社会の現状認識を、はるかに超越するものがあつた。

第8章では、台湾商工銀行頭取を退任して1926年に宮城県に帰郷した後の、木村匡による活動として、桃生郡北村村長への就任、(株)仙都ビルを設立して三越の仙台進出に関与した状況、吉田高等女学校初代校長への就任、東北振興運動から国民精神総動員運動に関与した状況、などが取り上げられている。

第9章では、木村匡による多数の論述・著述群を取り上げ、注目すべき論点を探っている。1880年代半ばになると、自由民権運動の方向転換を背景にして、木村匡の論説にも変化が現れ、政治問題を扱う論説が減少し、教育関係と経済関係の論説が多くなった。木村匡は、文部省在職中の経験を基に、敬慕した森有礼文相の伝記『森先生伝』を執筆した。木村匡は筆まめな人物で、挨拶原稿を前もって用意し、席上それを読み上げるのを常にした。講演等の原稿をまとめて出版する「性癖」もあった。

「おわりに」では、木村匡が1940年に80歳で亡くなった際の状況や、著者による史料調査の状況などについて述べられている。本書を執筆するのに当たっては、木村匡の子孫と対面した上で、情報提供を受けたことが非常に大きかった、と著者は回想している。

以上が本書の内容についての概観である。評者は、これまで植民地金融史の研究を行ったことがない。そのため、やや的外れになってしまうかもしれないが、本書の内容に関連して、若干のコメントをさせていただきます。

これまでの植民地期台湾の金融史研究は、台湾銀行の歴史を中心にして、論じられてきた面が強かった。台湾銀行は、1927年の金融恐慌の際に、鈴木商店への貸付が原因となって資金繰りに行き詰まり、休業に追い込まれた。いわば、金融恐慌の際に最大の震源となった存在であった。しかし台湾銀行に比べると、台湾の地場銀行については、植民地金融史研究において強い問題関心を持たれることもなく、必ずしも正面から取り上げられてこなかった。本書は、これまでの植民地金融史研究では空白となっていて、経営の状況が明らかでなかった台湾の地場銀行について詳細な実証が行われている点において、高く評価をされるべきものである。

著者は本書で、木村匡を植民地期台湾の銀行家と

位置付けた上で、生い立ちから晩年に至るまで、その生涯を丹念に追っている。木村匡は宮城県出身であり、本書でも述べられているように、宮城県出身者との人的関係は、木村匡の活動にとって、少なからぬ意義を持っていた。宮城県出身者で、頭取の立場で台湾の地場銀行の経営に関与した人物としては、木村匡以外では、本書でも言及されている荒井泰治が挙げられる。では、木村匡と荒井泰治とでは、台湾の地場銀行の経営への関与において、どのような相違性があったのだろうか。著者が本書で指摘するように、荒井泰治は事業家としての性格が強かった。しかし、木村匡と荒井泰治の関係を踏まえた上で、両者による台湾の地場銀行への関わり方の相違性を考察することは、植民地期台湾の銀行家としての木村匡による活動の特徴を、より明確に把握することにつながると思われる。

本書では、台湾の地場銀行・台湾の金融は、東京のみならず、大阪との関連もあったことが示されている。木村匡を取り上げた上で、台湾の地場銀行について詳細な実証を行っている本書の中心的な主題からは外れるが、植民地金融史の研究者である著者の視点からは、戦前期における東京・大阪資本の銀行による、植民地期台湾の金融に関連した経営の展開はどのように位置付けられるのか、興味深いところである。

本書第9章でも示されているように、木村匡は、多数の著述・論述を行っている。著者は本書の巻末に、木村匡による著述・論述に関する目録を整理した上で、掲載している。本書の目録に掲載されている史料は、木村匡研究のみに止まらず、植民地期台湾の金融史研究を進めるのに当たって、今後参照されるべきものである。なお本書の目録には、木村匡の出身地である宮城県での活動に関する史料も、多数掲載されている。そのため、戦前期の宮城県金融史について研究を行ってきた評者にとっても、目録は大変参考になるものであった。本書の執筆に当たり、木村匡に関する史料や木村匡自身による多数の著述・論述について、大変な労力をかけて精力的に調査を行ってきた、歴史家としての著者の努力に敬意を表した上で、書評の結びとさせていただきます。

(近畿大学 岩間剛城)



翁百合・柳川範之・岩下直行編著  
『ブロックチェーンの未来：金融・産業・社会はどう変わるのか』  
日本経済新聞出版社，281頁，2017年

ビットコインの価格の乱高下や史上最大の被害額となった仮想通貨の流出事件の発生など、仮想通貨が何かと世間の耳目を集めている。

本書がその主題としている「ブロックチェーン」は、もともとは仮想通貨の代表格である「ビットコイン」を支える中核技術として発明されたものである。これは、「ブロック」と呼ばれる取引データの固まり（一種の帳簿）を一定時間ごとに生成し、時系列的に鎖（チェーン）のようにつなげていくことにより、データを保管していく技術である。ブロック（データの集まり）をつなげていく形態がチェーン（鎖）のように見えることから「ブロックチェーン」と呼ばれる。また、この技術を使うと、ネットワークの参加者が所有権の記録（台帳）を分散して管理できるようになることから、最近では、「分散型台帳技術」（DLT：Distributed Ledger Technology）と呼ばれることも多くなっている。

ブロックチェーンは、①データの改ざんが困難、②障害やシステムダウンに強い、③運用コストが安い、といった特徴があり、様々な取引を「安全で高速で安上がり」にしていく大きな可能性を秘めている。現在は、ビットコインからはまったく切り離されて、1つの独立した技術として応用が図られている。このため、ビットコインとブロックチェーンとは、明確に区別して考えていく必要がある。ブロックチェーンは、データを管理するための要素技術であることから、その応用範囲は広く、①仮想通貨（ビットコインなど）のほかにも、②金融分野（決済・送金・証券決済など）や、③非金融分野（土地登記、資産管理、医療情報、選挙の投票管理など）など、多方面への応用が目指されている。

ビットコインをはじめとする仮想通貨については、2017年末にかけての価格急騰のあとで価格が下落に転じる中で、「夢の通貨」としての期待感や斬新な仕組みへの一時的な高揚感が後退してきているようである。一方で、ビットコインを支えるための技術として開発されたブロックチェーンについては、

「インターネット以来の最大の発明」ともされており、幅広く活用できる技術として期待が一段と高まっているところである。

本書は、金融、経済学、法律、IT、官庁など各分野の専門家がブロックチェーンのもたらす可能性について包括的に解説を加えた一冊である。公的サービス、取引履歴サービス、金融サービスなどにおけるブロックチェーンの実証実験について取り上げたうえで、ブロックチェーンを社会基盤としていくうえでの政策的な課題について検討を加えている。銀行の勘定系システムや証券取引の実証実験を行った当事者による報告も含まれており、現状でどこまで成果が得られているのかを具体的に知ることができる。

まず、「第Ⅰ部 ブロックチェーンは社会をどう変えるか」では、「取引データを複数の参加者が分散して管理する」というブロックチェーンの仕組みや、ブロックチェーンの分類（誰でも参加できるタイプと特定の参加者のみが参加できるタイプ）、メリットなどについて解説したうえで、ブロックチェーンの実用例（政府による活用、金融取引や商取引における実用例）について紹介している。そのうえで、ブロックチェーンを社会基盤とするための政策的な提言を提示している。

次に「第Ⅱ部 金融はブロックチェーンでどう変わるのか」では、金融業界におけるブロックチェーンの利用について述べている。具体的には、ビットコインの展開、為替取引、KYC情報、勘定系システム、金融インフラなどへの利用に触れたうえで、中央銀行によるデジタル通貨の発行に向けた動きや、仮想通貨に対する金融庁の取組み、FinTech業界に対する経済産業省の対応などの政策対応についても詳細に解説がなされている。

最後の「第Ⅲ部 産業インフラとしてのブロックチェーンの可能性」では、非金融分野における活用について語られている。ダイヤモンドの取引履歴の登録を行っているエバーレジャー社、証券の発行

から取引・決済までの実証実験を行っている日本取引所グループ、IoT への応用の可能性、スマートコントラクトの利用とその法的な側面などが幅広い視点から解説されている。そして、最終章にあるエストニアによる電子政府への取組みについても、かなり興味深い。人口130万人と日本の100分の1ほどの小国がこれほどまでの電子政府を作り上げているという事実は、日本にも示唆するものが大きいのではないだろうか。

ブロックチェーンは、これから5~10年をかけて導入が広がっていく大きな技術のうねりであるものとみられる。ビットコインなどの仮想通貨が、これまで金融機関が手掛けてこなかった、いわば「金融

の周縁部分」におけるイノベーションであるのに対して、ブロックチェーンは、これまで銀行や証券会社などが担ってきた「金融業務の本流部分」に大きな変革を起こそうとしている。このため、金融分野に本格的に導入された場合には、特に、国際送金、貿易金融、証券決済などの中核業務において、桁違いに大きなインパクトをもたらすものとみられる。銀行券に代わる「デジタル通貨」の発行に向けた中央銀行の動きからも目が離せない。このように「金融を根本から変革するポテンシャルを持っている」とされるブロックチェーンに興味をお持ちの方に、一読をお勧めしたい。

(麗澤大学 中島真志)